

令和元年6月24日現在

機関番号：34416

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2015～2018

課題番号：15K02666

研究課題名(和文) 多様化・複雑化する学習者群に対応した反転授業型日本語教育カリキュラムの考案と検証

研究課題名(英文) Exploratory Study on Online Japanese Language Education for Learners with Diversity and Complexity

研究代表者

池田 佳子 (IKEDA, KEIKO)

関西大学・国際部・教授

研究者番号：90447847

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,300,000円

研究成果の概要(和文)：本プロジェクトでは、著しく多様化・複雑化する日本語教育の現状とニーズに対応すべく、「反転型授業」や、オンラインのインタラクティブな学習手法に基づく新しい教育実践モデルを考案・検証した。

2015年から2018年に、日本語教育分野に大きく影響する社会的な変化があった。まず、海外からの留学する外国人学生の日本語のニーズが、会話能力レベルからビジネスレベルまでさらに多様化した。また、入管法の改正に伴い、海外における日本語教育の対面授業の質向上が新たな課題として浮上してきた。これらの変化を受け、本プロジェクトでは新しい日本語教育のモデルおよび提案を成果とし、多角的に発信を続けている。

研究成果の学術的意義や社会的意義

国内の少子高齢化、とくに労働人口の減少傾向は、海外からの有能なワークフォースとの取り込みへと国全体を動かしている。留学生の取り込み、ミドル人材層の海外からのリクルートなどの施策に伴い、日本社会での生活と定着を促すための日本語教育、そして高度外国人材としての日本語教育の需要は高まる一方である。本研究が取り組んだのは、このような多様な学習者へ対応することができる教育モデルの提案であり、その学術的かつ社会的必要性は今後ますます高まると推測できる。本研究期間(4年間)で達成した成果をもとに、今後も継続的にプロジェクトは進め、特に海外における日本語教育(つまり来日前に施す教育)の質向上をテーマとしたい。

研究成果の概要(英文)：This research project has developed various digital teaching materials (on and off line both) for beginning Japanese language learning and business Japanese learning purpose. The study has applied the materials in the authentic education contexts. For a domestic (in Japan) context, we have implemented a "flipped classroom" pedagogy using the lecture video materials. For an overseas JFL (Japanese as a Foreign Language) context, the same materials were in use in order to supplement the non-native Japanese speaking instructors. Our qualitative classroom analyses indicate that these digital materials are effective, only when they are used effectively under a good supervision. Teacher training to develop pedagogical competency to handle such resource is the key, and a future research awaits to explore the quality of the training.

研究分野：日本語教育、国際教育、留学生教育、会話分析

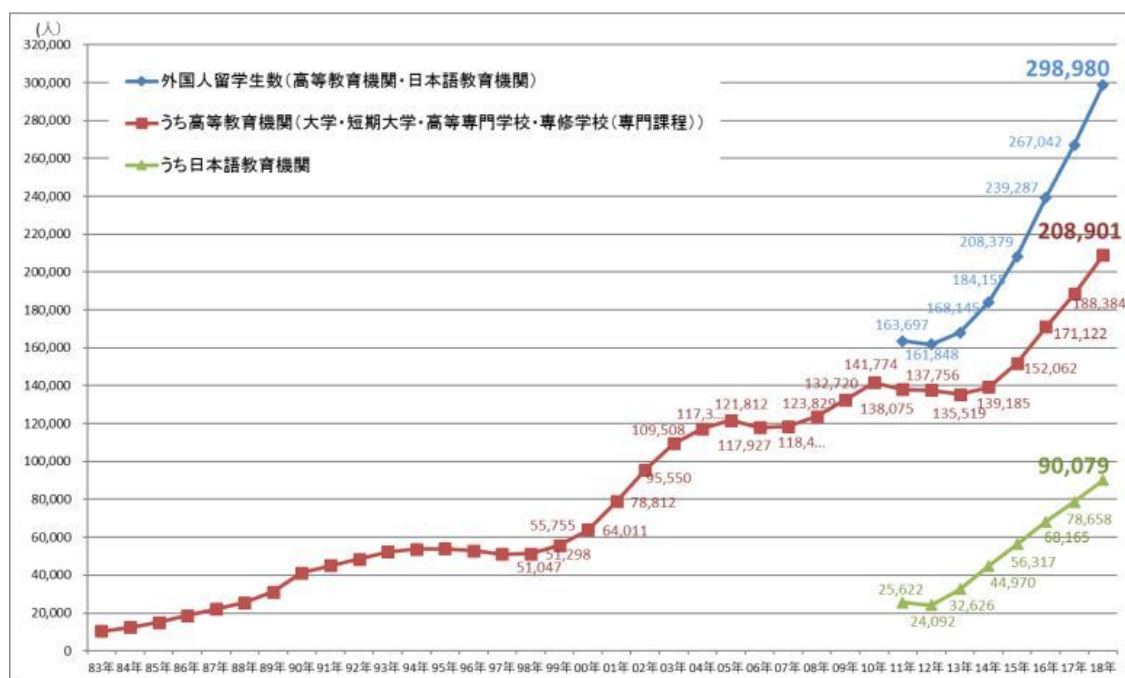
キーワード：学習者の多様化 海外の日本語教員養成 デジタル教材 ビジネス日本語

## 1. 研究開始当初の背景

大学の国際化が近年強化され、今後もさらに展開する中、高等教育機関で学ぶ外国人留学生数は増加してきている。彼らの日本における学習目的や進学ルートは複線化しており、英語だけで進学・卒業するトラックも存在する。この現象は、彼らの日本語学習の必要性も多層化・複雑化することを意味する。今後も受入学生を増やす施策を推進する大学では、この状況に応じた日本語教育カリキュラムの再考の機運が高まっている。例えば短期間における日本語の習得や、専門分野に相応しいコミュニケーション能力・相互行為能力の養成など、多様な日本語能力の需要に対応できる教育プログラムが求められている。その一方で、日本国内の大学における授業体系は従来通り90分単位の講義を基本とした授業時間数での設計となっており、限られた授業時間数の中でこのような多様な能力養成を実現させなければならない、という検討課題がある。

2015-2018年の研究期間を含む近年の国内の留学生の動向が、本プロジェクトに直接関係する背景となる。図1にあるように、日本国内で「留学」資格で滞在する総数は右肩あがりには上昇しているが、高等教育機関以外の多様な教育機関へ入学する層が増え、また留学生の出身国についても多様化している。

図1 国内の外国人留学生数の推移 (日本学生支援機構(2019))



さらに、**2018年12月**に日本の入国管理法の改正がなされたことからわかるように、国内で生活および就労のために「日本語を必要とする」外国人材層の需要が近年急激に高まっている。主にミドル人材層を中心とした労働層の需要と、既存の大学などの高等教育機関に在籍する留学生の卒業後の国内就職を促進する動きが、国の施策(国の再興戦略)としても進められている。本研究代表者の所属する関西大学では、文科省委託事業である「留学生の就職促進プログラム」において、後者の層の日本語教育を積極的に行っている。この取組の実施代表者を池田が担当しており、本研究において進めている教材開発や教育モデル構築を実践的に応用することができた。

ミドル人材層への日本語教育は、来日してからの生活や就労のための日本語教育の必要性に加えて、来日前の、就労を行うためのビザ取得のために必要な日本語教育のニーズが存在する。母国における日本語教育環境は、国内に比べると多くの場合質の向上が課題である。大きな問題点の一つは、日本語母語話者(および教育経験や資格保持者)の不足があげられる。教育に携わる教師自身が非母語話者であり、日本への留学経験がない場合もある。語学力については、日本語能力試験 **N2** 以上を持つ教師はなんとか見つかるものの、日本語教員養成などのトレーニングを受けた層は非常に少ない。何の研修もない状態では、母語を用いた教科書を説明して「教える」という、言語習得の能率はあまり期待できないスタイルにどうしても陥ってしまい、**N4** ないし **N3** といった、就労には必須とされる語学能力にまで、初級から始めた者が辿り着くのに非常に時間がかかり、また少数のみが「生き残る」という結果を招く。ここでも、日本語教育モデルの新しい提案が求められている。

## 2. 研究の目的

これらの社会的背景を踏まえて、本研究は、「反転型授業」などを参考に、オンラインのインタラクティブな学習手法に基づく新しい教育実践モデルを考案・提唱することを目的とする。ま

た、国内外の現場にて応用できる足場づくりを行うことを期間内の達成目標として活動を行った。

### 3. 研究の方法

まず、国内外の日本語教育の現場の検証をエスノグラフィーを主な手法として実施し、その結果、初級レベルの日本語を学習する層と、高次なビジネスレベルの日本語を学ぶ層がより多様化していることが判明した。この結果を踏まえ、本研究ではデジタル教材を一部開発し、その教材を用いた授業モデルの考案を行った。

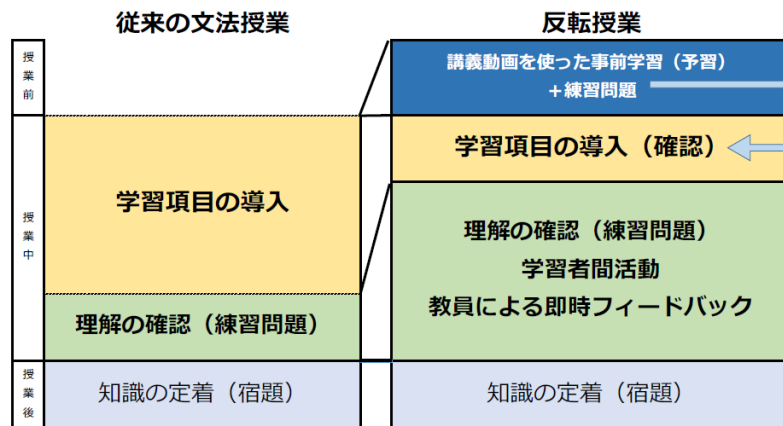
研究期間の最終年度には、オンライン教材として、開発したデジタル教材を **Google Classroom** およびウェブサイト上 (**ID** とパスワードが必要) で出版し、これらを担当教師が活用しながら授業を行うモデルを開発した。また、このモデルの活用の仕方を、現場の教員 (主に海外の教育者) に研修を行い、質の向上と定着を試みるという実践研究活動も行った。実施した授業モデルの授業分析を行い、その効果検証を進めた。

### 4. 研究成果

#### 4.1 反転型授業および海外初級日本語に活用できるデジタル教材

デジタル教材は、初級 (LEVEL1) と、ビジネス日本語 (N1 以上、企業文化などの理解、Business Japanese Test 対策などを含む) 対象に作成を行った。初級は主に新規文法項目の導入を中心にデジタル教材化し、国内の日本語授業では「反転型授業」として活用し、海外の日本語授業では対面授業の「導入指導の質の向上と安定」を目的として活用した。以下、図 2 - 4 とともに詳細に説明を加える。

図 2 反転型日本語初級授業



従来の授業では事前学習の浸透性がさほど高くない状態で授業で初めて新規項目に触れるため、概念理解に大きく時間がかかっていたが、反転型授業のルーチンを採用し、講義動画を使った予習が習慣化することで、一定の理解の進捗が進み、知識の定着がより期待できるようになった。

図 3 講義動画サンプル

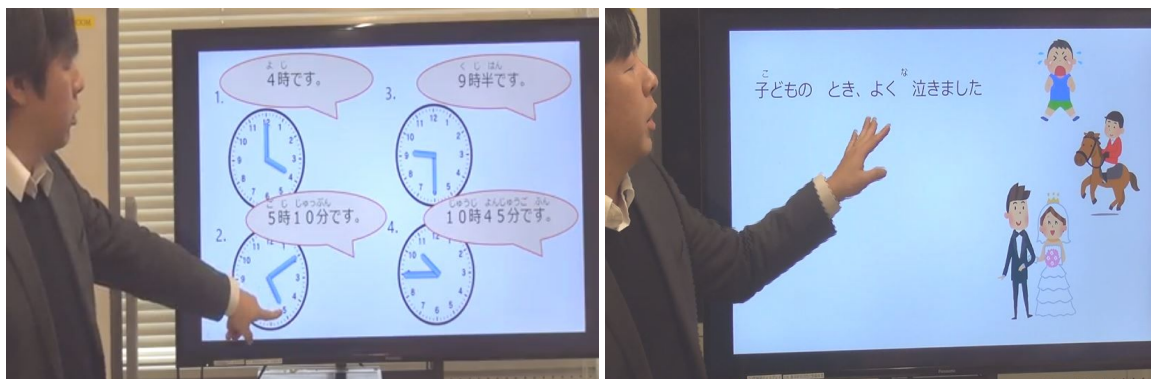


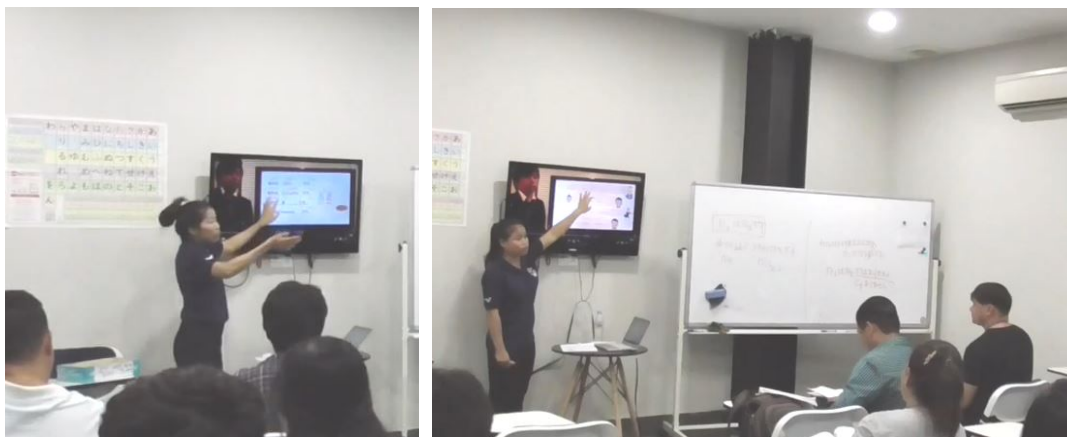
図 3 に、本研究プロジェクトで活用している講義動画の一部を掲載している。それぞれの動画は 10 分程度の短いものであり、直接法 (日本語での説明) で行っている。国内の初級の授業においては、ある程度聞き取りの表現や、指示の表現などがわかってきた段階から、この動画を



用いて教授する。15 週間のセメスター、週 2 回の授業の場合は、おおよそ 4 週目ぐらいからの活用となる。

一方、海外の日本語教育での活用は、国内のそれと大きく異なる。図 4 に、上記図 3 のようなデジタル教材がどのように活用されたのかを示す。

図 4 カンボジアにおける初級日本語授業の様子



上記は、カンボジアの one visa Education Center (プノンペン) の日本語授業の風景である。1 時間 50 分のコマの中で、約 1 課ずつ (『みんなの日本語』を使用) 動画教材を用いる。担当講師は全員カンボジア人で、N2 程度の日本語能力を持っている。活用は 2018 年最終年度から開始した。日本語で講義内容が説明されているため、母語であるクメール語を用いて担当講師が動画の説明の補填を行う、という形で教材が授業時間内に活用される。

#### 4.2 デジタル教材の活用と教員研修の必要性

本研究では、研究者の所属する大学機関の実際のコースにおいて教材を用いることができた。海外の日本語教育現場としては、現在共同事業パートナーとして活動をしている one visa 社の協力のもと、こちらにも実際の約 50 名ほどのカンボジア人の初級学習者に対して実証実験を 2018 年度から行うことができています。

これらの授業の分析を、エスノグラフィー、参与観察、授業ビデオデータによる教室分析を質的に考察したところ、以下のような検討課題が明らかになった。

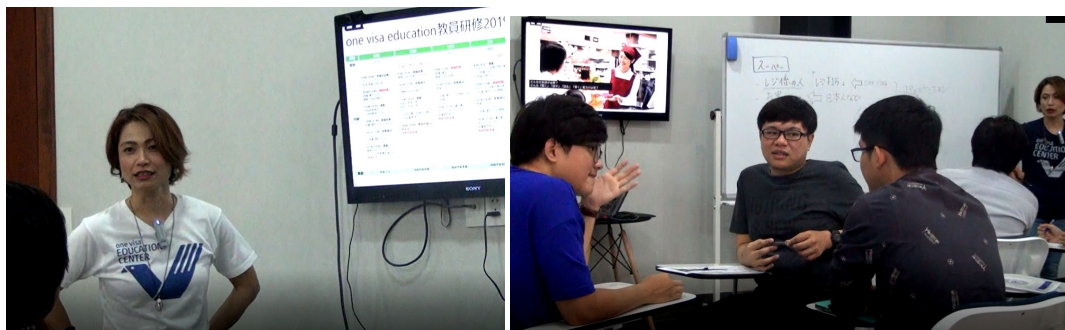
デジタル教材が「直接法」であることによる活用開始時期の遅延

母語による「補填」のタイミングや内容によって、学習者の動画の理解度および閲覧意欲が左右されること

前者については、上記 4.1 でも言及したように、動画の中で使用されている基本的な日本語がある程度理解されるまで、動画を予習 (反転的活用) として利用することができなかった。この課題を解決する上で、英語字幕などを付帯するなどの工夫が必要であろう。どのタイミングまでこの字幕補助が適切であるかという点についての検討を今後行い、さらに反転化を促進していきたいと考えている。後者は、今回の実証研究の現場の使用母語がクメール語であることから、教室分析の中で母語での発話の会話分析を今後進める必要がある。研究期間においてこの対応が可能な人的リソースと時間的余裕が不足したため、今後継続した研究として着手する予定である。

国内外双方で、共通して必要性があると判明したのは、このようなデジタル教材を取り込み行う授業について、担当講師に十分な研修がなされていないといけないうことである。本プロジェクトでは、教師勉強会、および海外現場での教員研修という形をとり、教材の意図や、学習者に「何を見てもらいたいのか」「どのタイミングで説明をつけるべきか」といった、外国語習得の理論背景にもとづいた理解を教師に促すという作業を、実証実験期間途中で行った (図 5)。

図5 教員研修の様子

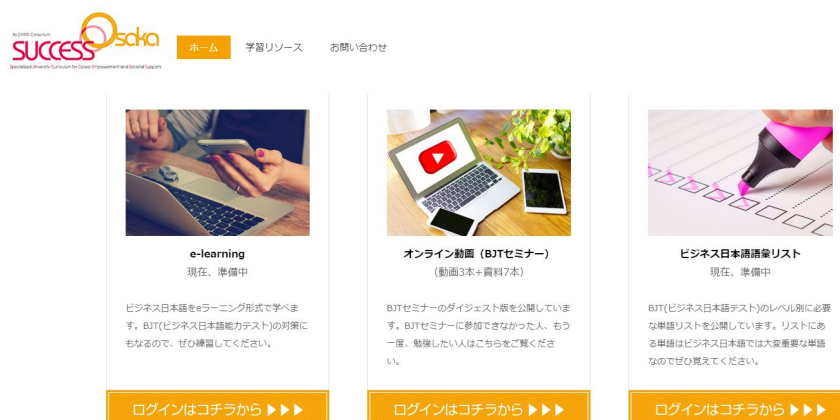


この研修では、母語をいつ用いるべきかという点を集中的にテーマとして教師同士に話し合ったり、初級からでもアウトプットを促す活動を多く取り込む必要性を強調した。この研修の後、担当講師らの意識は一定の変化があり、学習者が理解できる日本語は最大限使用する授業体系へと改善した。

#### 4.3 ビジネス日本語レベルのデジタル教材とその活用

高度外国人材として必要とされるビジネス日本語の学習を促進する教材は、本プロジェクト期間内において、文科省委託事業の取組の一部としても位置付け開発を行った。本研究期間内には、「オンライン動画」(図6の真中を参照)の教材の開発に着手した。

図6 ビジネスコミュニケーション学習プラットフォーム



この講義動画には、BJT(ビジネス日本語テスト)のテスト対策練習、企業文化やビジネスコミュニケーションを学ぶ・考える講義が掲載されており、反転型で学習者が自宅で活用することも可能であり、また、授業内の教材リソースとして教師が使用することも可能になっている。「ビジネス日本語」については、目下必要性が急速に高まっている一方で、いまだその担当が十分にできる教師の養成が国内でも追いついていないのが現状である。したがって本研究が成果として提供するリソースは、より広く波及されることで、教育の質の安定が期待できると考えている。今後 e-learning サイトおよびビジネス日本語彙リストツールについても開発は続け、本プラットフォームの完成を進める。

#### 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計3件)

- (1)池田佳子(2017). 「国内外の大学教育カリキュラムの国際化の流れを考える」関西大学高等教育研究, vol 8 (11-22). 2017. 査読無
- (2)IKEDA, K. (2016). Intercultural Moments: A Case of Peer Discussions among International Students in Japan. *International Journal of Culture and History*, 2(1), 19-24.2016 査読有
- (3)池田佳子(2016). 「バーチャル型国際教育は有効か」留学交流, vol67 (1-11). 2016. 査読無

〔学会発表〕(計8件)

- (1)IKEDA,K. & BYSOUTH, D. (2018). Identifying social presence in virtual multiparty interaction. Unicollaboration Conference (Krakow, Poland).
- (2)IKEDA, K. (2018). Employability of International Studies. Asia Pacific Association for International Education Conference (Singapore).
- (3)池田佳子, 吉田圭輔(2018). 「国内就職を目指す外国人留学生の語学教育—ビジネスコミュニケーション能力を培うインターンシップの開発—」日本語教育国際大会(国際学会)(ベネチア, イタリア)
- (4)IKEDA, K. (2018) International Education and Employability in Today's Global Society. PIM 8th National and 1st International Conference (招待講演) (Bangkok, Thailand)
- (5)古川智樹・池田佳子・小川洋介・北野朋子・手塚まゆ子(2017). 「留学生向け反転型日本語授業のカリキュラム設計」留学生教育学会
- (6)IKEDA, K. & BYSOUTH, D. (2016). *ICT Tools for Online Global Education: Do They Assist Promoting Intercultural and Interactional Competence for Students?* International Conference on Language, Medias and Culture (ICLMC 2016)
- (7)池田佳子(2016). 「アクティブ・ラーニングを生み出す日本語教育・学習の試み」NINJA-L 国際シンポジウム「現場を支える日本語教育研究」(招待講演)
- (8)IKEDA, K. (2015) *Use of ICT to build Community of Practice across Oceans from Japan* International Conference on Languages, Literature and Linguistics (ICLLL2015)

〔図書〕(計2件)

片岡邦好・池田佳子・秦かおり(2017). 『コミュニケーションを梓づける』くろしお出版  
池田佳子/SUCCESS - Osaka(2018). 『留学生の就職：日本語ビジネスワークブック』関西大学  
〔その他〕

<https://success-bj.site/>

## 6. 研究組織

### (1)研究分担者

研究分担者氏名：バイサウス ドン  
ローマ字氏名：**BYSOUTH, Don**  
所属研究機関名：関西大学  
部局名：教育開発支援センター  
職名：研究員  
研究者番号(8桁)：**20603129**

研究分担者氏名：山本 英一  
ローマ字氏名：**YAMAMOTO, Eiichi**  
所属研究機関名：関西大学  
部局名：国際部  
職名：教授  
研究者番号(8桁)：**40158267**

### (2)研究協力者

研究協力者氏名：北野 朋子(関西大学)  
ローマ字氏名：KITANO, Tomoko

研究協力者氏名：小川 洋介(関西大学)  
ローマ字氏名：OGAWA, Yosuke

研究協力者氏名：岡村 アルベルト(one visa)  
ローマ字氏名：OKAMURA, Alberto

研究協力者氏名：野田 勝(one visa Education Center)  
ローマ字氏名：NODA, Masaru

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。